

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第62期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第62期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	30,128,555	31,109,967	126,683,470
経常利益 (千円)	964,942	1,014,234	4,245,281
四半期(当期)純利益 (千円)	513,503	566,703	1,757,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	538,882	659,480	1,848,972
純資産額 (千円)	23,511,768	24,863,330	24,554,475
総資産額 (千円)	53,670,665	54,978,334	55,126,105
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.17	32.33	99.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	45.2	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,699	1,291,710	6,551,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△592,056	△858,755	△2,856,069
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,424,460	△1,027,918	△3,297,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,608,053	6,118,567	6,713,530

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で回復の兆しがうかがえるものの、国内外を問わず様々な問題が山積し、先行きに対する懸念が依然として払拭されず、横ばいの状態が続きました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が311億9百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益が9億42百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益が10億14百万円（前年同期比5.1%増）、四半期純利益が5億66百万円（前年同期比10.4%増）となり、1株当たり四半期純利益は32円33銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、固定資産受贈益の計上や支払利息の減少により増加しております。

四半期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い増加しております。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

前年同期における東日本大震災後の混乱した市況から一転、当第1四半期連結累計期間の市況は概ね落ち着いた状況となりました。

当社グループでは、前年同期における需要の変化や一部商品の調達不足といった背景を詳細に検証しながら当第1四半期累計期間の販売計画を策定・実行した結果、概ね計画どおりの業績を確保することができました。

(商品政策)

冬季の豪雪により、雪解けが遅れ青果物の生育が遅れたことや、海水温が低下し水産物の不漁が続いたことで、生鮮品の相場は高めに推移いたしました。

また、お客様の購買動向は依然として、高揚には至らない状況が続きました。

こうした状況に対し、当社グループの購買規模を活かし、お客様にとって価格以上の価値をもった商品を選定して集中販売する「チャレンジ商品101」の取り組みや、当社グループ内の食品製造機能を活かし品質を兼ね備えた独自の低価格商品「パワーアイテム」の拡販、新潟県の風土を活かし産地と連携してブランド化した一連商品の販売、東日本大震災以降産地の被災で取扱いが滞っていたプライベート商品の取扱い再開で、成果を挙げました。

(販売政策)

近年取り組んでいる販売計画の立案から結果の振り返りまでを体系化した週間管理の仕組みが、日々の店舗作業管理の仕組みと連動して、一層定着いたしました。

これにより、前年同期とは大きく異なる時勢や競合状況の変化にあっても、先を見据えた計画の立案や売場への具現化を実現し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

また、低価格の打ち出しのみならず、1ランク上の商品や目立ちにくい商品であっても、商品をお客様にわかりやすく提案することで、商品の良さを知っていただき、需要の掘り起こしにつながっております。

このようなことから、日々の販売実績のみならず、春の行楽や、大型連休などの季節的需要についても、概ね計画どおりの販売実績を取めることができ、既存店売上高は前年同期比0.4%増加し、全店売上高も前年同期比3.3%増加いたしました。

一方、店舗段階の売上総利益率につきましては、販売促進活動を強化したことなどにより、前年同期に比べ0.4ポイント低下し、24.1%となりました。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ1億17百万円増加いたしました。が、売上高に対する比率は23.1%となり、前年同期に比べ0.4ポイント改善いたしました。

金額の増加につきましては、店舗数の増加に伴う諸経費の増加や電気料金の値上げに伴う水道光熱費の増加に加え、当第1四半期連結累計期間の新規出店店舗に係る採用人員の事前教育費用の発生によるものであります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信黒埼店（6月・新潟県新潟市・売場面積2,086㎡）を新設いたしました。

退店、改装につきましては、該当事項はありません。

(業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比
店舗数		68店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	29,518百万円	103.3%
	既存店	28,068百万円	100.4%
来店客数	全店	1,665万人	102.2%
	既存店	1,578万人	99.2%
買い上げ点数	全店	10.80点	100.3%
客単価	全店	1,772円	101.1%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。
5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。
6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は309億94百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は8億87百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、いずれも堅調に推移し、前年同期に比べ売上高が5.2%、営業利益が9.9%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、予定していたシステム開発の納期が当第1四半期連結累計期間以降にずれ込んだため減少いたしました。スーパーマーケット事業向けの販売が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高が9.2%、営業利益が145.5%それぞれ増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、いずれも堅調に推移し、前年同期に比べ売上高が12.1%、営業利益が1.5%それぞれ増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は8億57百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は55百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し549億78百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し301億15百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し248億63百万円となり、1株当たり純資産は1,418円31銭となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は145億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少いたしました。これは主に、納税等の関係で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し26.5%となりました。

固定資産は404億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し73.5%となりました。

有形固定資産は、295億53百万円となり前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における新規出店1店舗への投資と当連結会計年度中に新規出店予定の店舗に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は、15億9百万円となり前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、93億72百万円となり前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に係る敷金及び保証金の増加によるものであります。

② 総負債

流動負債は188億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少いたしました。これは主に、納税により未払法人税等が前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少したことと、短期有利子負債が前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し34.3%となりました。

固定負債は112億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し20.5%となりました。

③ 純資産

株主資本は244億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益5億66百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は4億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ92百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し45.2%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ17円62銭増加し、1,418円31銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少し、61億18百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億91百万円となり、前年同期に比べ16百万円減少（前年同期比1.3%減）いたしました。

これは主に、四半期期末日が金融機関の休日にあたったことにより営業債権債務の決済が前年同期と異なったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億58百万円となり、前年同期に比べ2億66百万円増加（前年同期比45.0%増）いたしました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間における新規出店1店舗と当連結会計年度中の出店予定の店舗に係る設備投資により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ31百万円増加（前年同期比4.6%増）したこと及び敷金及び保証金の純増減額が前年同期は1億1百万円の減少、当第1四半期連結累計期間は2億65百万円の増加となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億27百万円となり、前年同期に比べ3億96百万円減少（前年同期比27.8%減）いたしました。

これは主に、新規運転資金の調達を行い、短期借入金の純増加額が2億円、長期借入れによる収入が3億円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の従業員数に著しい変動はありません。

② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,508,600	175,086	—
単元未満株式	普通株式 21,639	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	175,086	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市 中興野18番地2	484,000	—	484,000	2.69
合計	—	484,000	—	484,000	2.69

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,715,551	6,120,589
受取手形及び売掛金	585,346	532,085
リース投資資産	2,044,088	2,050,584
商品及び製品	2,680,572	2,784,186
仕掛品	18,655	43,977
原材料及び貯蔵品	140,915	126,987
未収還付法人税等	150,120	184,331
繰延税金資産	687,249	770,965
その他	2,349,752	1,947,824
貸倒引当金	△17,161	△17,975
流動資産合計	15,355,090	14,543,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,899,335	11,774,423
機械装置及び運搬具（純額）	591,882	555,219
土地	13,538,949	13,729,806
リース資産（純額）	1,541,818	1,748,751
建設仮勘定	428,786	508,021
その他（純額）	1,169,684	1,236,979
有形固定資産合計	29,170,457	29,553,201
無形固定資産		
のれん	47,964	21,379
リース資産	132,368	105,005
その他	1,356,777	1,382,634
無形固定資産合計	1,537,110	1,509,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,539	1,663,566
長期貸付金	38,231	34,222
繰延税金資産	1,554,287	1,436,541
敷金及び保証金	4,943,684	5,227,218
その他	1,002,629	1,016,206
貸倒引当金	△5,926	△5,202
投資その他の資産合計	9,063,446	9,372,553
固定資産合計	39,771,014	40,434,775
資産合計	55,126,105	54,978,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,100,428	9,399,276
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,692,199	3,291,799
リース債務	490,182	456,189
未払法人税等	912,528	498,416
ポイント引当金	6,562	6,428
役員賞与引当金	96,000	26,404
賞与引当金	967,783	1,457,320
その他	3,619,690	3,296,125
流動負債合計	19,085,376	18,831,960
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,759,803	2,388,103
リース債務	2,093,361	2,291,008
資産除去債務	2,490,174	2,508,200
長期預り保証金	2,854,336	2,807,483
その他	288,577	288,247
固定負債合計	11,486,253	11,283,043
負債合計	30,571,629	30,115,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	15,238,460	15,454,559
自己株式	△585,747	△585,769
株主資本合計	24,218,284	24,434,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,191	428,968
その他の包括利益累計額合計	336,191	428,968
純資産合計	24,554,475	24,863,330
負債純資産合計	55,126,105	54,978,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	30,128,555	31,109,967
売上原価	22,062,343	22,979,982
売上総利益	8,066,211	8,129,984
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,999	6,428
従業員給料	1,212,733	1,224,573
雑給	2,009,818	2,080,780
役員賞与引当金繰入額	24,225	26,404
賞与引当金繰入額	442,899	458,785
賃借料	20,613	17,025
地代家賃	632,895	645,991
減価償却費	553,940	449,254
のれん償却額	26,584	26,584
貸倒引当金繰入額	2,517	557
その他	2,136,876	2,250,837
販売費及び一般管理費合計	7,070,104	7,187,223
営業利益	996,107	942,761
営業外収益		
受取利息	13,484	18,852
受取配当金	15,316	16,074
固定資産受贈益	—	21,379
その他	10,330	45,801
営業外収益合計	39,131	102,108
営業外費用		
支払利息	38,807	27,118
寄付金	15,098	—
遺跡調査費	14,355	810
その他	2,035	2,706
営業外費用合計	70,296	30,635
経常利益	964,942	1,014,234
特別利益		
固定資産売却益	—	30,578
特別利益合計	—	30,578
特別損失		
固定資産除却損	16,757	—
投資有価証券評価損	11,999	10,591
特別損失合計	28,757	10,591
税金等調整前四半期純利益	936,184	1,034,220
法人税、住民税及び事業税	538,081	484,328
法人税等調整額	△115,400	△16,810
法人税等合計	422,680	467,517
少数株主損益調整前四半期純利益	513,503	566,703
四半期純利益	513,503	566,703

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	513,503	566,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,379	92,777
その他の包括利益合計	25,379	92,777
四半期包括利益	538,882	659,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,882	659,480
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936,184	1,034,220
減価償却費	580,067	511,652
のれん償却額	26,584	26,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,517	90
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△155	△133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,474	△69,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	473,075	489,536
受取利息及び受取配当金	△28,800	△34,927
支払利息	38,807	27,118
投資有価証券評価損益(△は益)	11,999	10,591
固定資産売却損益(△は益)	—	△30,578
固定資産除却損	16,757	—
売上債権の増減額(△は増加)	74,759	53,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270,386	△115,009
仕入債務の増減額(△は減少)	264,287	298,848
未払又は未収消費税等の増減額	△16,560	114,518
リース投資資産の増減額(△は増加)	43,291	14,882
その他	427,058	△126,146
小計	2,524,016	2,204,914
利息及び配当金の受取額	15,758	16,479
利息の支払額	△34,694	△24,175
法人税等の支払額	△1,196,381	△905,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,699	1,291,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△681,307	△712,833
有形固定資産の売却による収入	—	152,800
無形固定資産の取得による支出	△10,772	△38,944
貸付けによる支出	△7,067	△841
貸付金の回収による収入	5,651	6,005
その他	101,440	△264,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,056	△858,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,054,575	△1,072,099
リース債務の返済による支出	△173,423	△130,715
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△196,461	△325,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,460	△1,027,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△707,816	△594,962
現金及び現金同等物の期首残高	6,227,566	6,713,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,303	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,608,053	※1 6,118,567

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

- 1 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 2 持分法の適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,355千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)エヌ・シー・ティ	102,400千円	91,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,610,074千円	6,120,589千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,021千円	△2,021千円
現金及び現金同等物	5,608,053千円	6,118,567千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,211千円	12.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,604千円	20.00円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	29,991,493	29,991,493	137,062	30,128,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,025	14,025	653,059	667,085
合計	30,005,518	30,005,518	790,122	30,795,640
セグメント利益	969,356	969,356	47,293	1,016,650

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	969,356千円
「その他」区分の利益	47,293千円
セグメント間取引消去	7,550千円
全社費用	△318,168千円
その他の調整額	290,075千円
四半期連結損益計算書の営業利益	996,107千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	30,975,891	30,975,891	134,076	31,109,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,049	19,049	723,046	742,096
合計	30,994,940	30,994,940	857,123	31,852,063
セグメント利益	887,614	887,614	55,591	943,205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	887,614千円
「その他」区分の利益	55,591千円
セグメント間取引消去	△1,840千円
全社費用	△322,113千円
その他の調整額	323,509千円
四半期連結損益計算書の営業利益	942,761千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「スーパーマーケット」のセグメント利益が2,306千円増加し、「その他」のセグメント利益が128千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円17銭	32円33銭
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		
	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益	513,503千円	566,703千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	513,503千円	566,703千円
1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	17,600,946株	17,530,214株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦及び当社最高財務責任者専務取締役執行役員山岸豊後は、当社の第62期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。